

米国大統領選挙後のアジア政策と日米関係

2012年11月に行われた米大統領選では民主党のバラク・オバマ大統領が共和党ミット・ロムニー候補に勝利した。二期目に入るオバマ政権は、世界、そして日本に対してどのような外交戦略を取ってくるのだろうか。2008年から4年間にわたって駐米大使を務めた藤崎一郎氏が、日本と米国の今後のありようについて語った。

講演：藤崎 一郎 氏

● 前アメリカ合衆国駐劔特命全権大使

1969年、外務省入省。在インドネシア大使館、OECD代表部、大蔵省主計局、在英国大使館勤務、アジア局参事官、在米大使館公使(政務担当)、北米局長、外務審議官(経済担当)、在ジュネーブ国際機関代表部大使(国連、WTO等)を経て、2008年よりアメリカ合衆国駐劔特命全権大使を務めた(2012年11月30日退任)。



オバマ第二期政権が直面する「財政の崖」とは？

オバマ氏は08年の大統領選において、ジョージ・W・ブッシュ、イラクウォー、ワシントン、ウォールストリートの「4W」をたたくことで勝利した。対して12年は、異なる「4W」によって救われた。ロムニーのウエルス(財産)、ワークエンプロイメント(雇用情勢)の改善、ウーマン(女性票)、そしてウインド(ハリケーン「サンディ」)、この4要素に支えられた勝利といえる。

第二期に突入したオバマが直面する目下の課題は、財政問題だ。13年1月、このままだと減税策が期限切れとなり、また、財政の大幅カットも同時に予定されていることから、「財政の崖」と呼ばれ危機がささやかれている。もっとも、これは共和党政権と民主党政権が共同で創り出した期限であり、いわば人工的な「財政の壁」というべきものだ。自制をかけたという点で、私は評価している。

あとは与野党のギリギリの折衝が続くが、互いがババを引かない妥結点で落ち着くだろう。両党、そしてメディアは、現時点では「財政問題は大きな

問題だ」と喧伝することで互いに利益を得る、三位一体の関係にある。

アジア重視路線の今後の展開は？

では、オバマ第二期政権でアジア政策はどうなっていくのだろうか。

基本的には、「アジア重視」の路線を継続するはずだが、三点ほど配慮しておくべき事柄がある。一点目は人事の変更、二点目は依然続く中東の緊張、そして三点目は、「第二期政権は次の選挙を気にする必要がない」という点である。

人事面では、国務長官、財務長官の交代が決まっており、国防長官も代わると見られている。政策のニュアンスが変わってくる可能性は十分にある。

兵力という観点では確かにアジアへと移行しているが、米国の意向にかかわらず中東にも重点を置かざるを得ない情勢だ。EUとの対話を免罪符に米国との対話に乗らないイランとの関係構築、そして中近東和平への関与が必要となっている。エジプト・ムバラク政権など、従来までの西側との窓口役が倒れ、米国が直接、対話の正面に立たなくてはならなくなっているのだ。

一方、多くのイスラム諸国では、失業などの国民の不満を吸収する装置が整わない。難しい局面ではあるが、和平は進め続けなければ倒れてしまう。オバマ政権は相当の外交努力を割かねばならないだろう。

その際、国内世論に過敏になる必要のないオバマ第二期政権が、大胆な外交を打つ可能性も否定できない。政権内にも「歴史に名を残したい」という欲が出てくる。クリントン政権末期のオルブライト訪朝などはその典型例だ。

こうした米国の事情を踏まえつつ、米中関係を見るとどうか。私は、米中関係は振り子のような性質を持っていると考えている。両国間にはマイナス要素とプラス要素があり、どちらかに振れ過ぎると反動する関係だ。

マイナス要素は中国の軍備拡張、人権問題、人民元・知的所有権などの経済問題、そして台湾問題の四つである。一方プラス要素は、ビジネスチャンス、北朝鮮対応および国連での協力関係、そして大国外交の進展である。

オバマ第一期政権は対話を重視しプラスの方向に振れようとしたが、中国はこれに応えず、海洋問題などでかたくなな態度を続けた。そのため大統領

選直前はクールな関係に陥ったが、いつまでもそうだとはいえない方が賢明だ。中国にも新政権が登場し、オバマ大統領はまた新しい関係をつくろうと試みるだろう。

米国は巨象であり、諸外国に与える影響が大きい。1996年の台湾海峡危機のような極端な方針転換が行われることは望ましくない。友好関係を築くにしても、ゆったりとした関係構築を目指してもらいたいものだ。

イメージを損ねた 日本が取るべき態度

そして日本と米国の関係だ。まず尖閣諸島問題について、日米安保上の防衛義務があることは言わずもがな明白だが、米国に「防衛義務がある」と明言してもらうことで、心理的な抑止力が生じる。それ故日本は、安直に、「このような小さな事案で米国は出動してくれるのか」といった発言をすべきではない。約束をしてくれている米国に対して、日本側から疑いの目を挟む議論に何ら利益はないのだ。

経済関係で言えば、TPPが専らの話題となっている。私個人としては、WTO

交渉を修正した形で復活させても良いのではとも考えているが、TPPの議論も同時に進めていくべきだ。まずは参加し、それから自分たちにとって良いものにしていけばいいのだ。そもそも参加すべきか否かという議論は、TPPは不変で所与のものだと考える発想であり、不思議でならない。「聖域なき関税撤廃」というスローガン通りに、全関税がゼロになるなど現実的であろうはずがない。

09年の政権交代以降に生じた普天間基地問題や東アジア共同体構想問題は、それ自体は元のさやに収まったが、日本のイメージは相当傷ついたというのが率直な思いだ。政治面では考えがぶ

れる国家だという印象を与えてしまった。また経済面でも、日本企業がリスクテイクできないために沈下しているという印象を持たれている。

しかし、日本には同時に、データでも裏打ちされた強みもある。国民の所得分配は公平であり、対外純資産も世界トップである。2011年の特許出願は世界2位、研究開発費は世界3位とイノベーションの力もある。紛争地への復興支援は世界2位で、世界への貢献度も高い。そして何より、米国民は日本に信頼感を持っている。円レート、エネルギー供給などの課題を抱えているが、日本は米国をはじめ世界各国に堂々とプレゼンスを発揮すべきである。



質疑応答

Q 日米安保、中国の脅威という存在を前提にアジアの中での日本を考える際、今後どの国との関係構築に重点を置いていくべきなのか。

A 米軍の存在はアジアの安定に不可欠だが、「酸素」や「公共財」ではない。それなりの負担があるということを意識しないといけない。その上で、一番大切なことはやはり、中国・韓国との関係をよくすることだろう。譲歩をするということではない。しばらくは耐えなければいけないが、この二国との関係をマネジメントしていくことだ。そのためには、日本としてのきちんとした方

針を整えることがまずは肝要と考える。

Q 南シナ海あるいは西沙諸島の状況を見ると、中国の領土の主張は非常に強固だ。尖閣問題も、領土問題として上で主張しないと解決につながらないのではないか。

A 中国は確かに領土問題に極めてアグレッシブだ。しかし、中国側は過去、反省・撤回をしてきたケースがあり、今回の件もその可能性は残されている。もし、日本側から尖閣諸島を領土問題とするのであれば、領土問題として中国と交渉するのか、相手との関係で何を材料にして主張するかという次の行

動が必要になってくる。政府の立場としてはあくまでも、歴史的・法的に日本の領土であることが明白であり、それ故、一切交渉対象とはしないということを明確に示すべきである。

Q 対中国では、米国は中国が具体的な軍事的行動に出ない限りは動かないと見てよいのか。

A 米軍がいつ、どのように軍事力を展開するかを予測することは難しい。展開できないということはないが、当面の間はあまり刺激しない方がよいというのが米国側の現時点での考え方だと思う。